

## 大阪市景気観測調査結果（平成 25 年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 25 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

### 景気は金融危機による低迷期から脱却し、回復の動き

業況判断DIは、前期比、前年同期比ともに上昇し、金融危機後の最高水準。来期の業況も上昇の見通し。出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準はいずれも上昇し、金融危機以前の水準で推移。原材料価格DIは下降、製・商品単価DIは依然マイナス水準ながら 5 期連続上昇。設備投資は総じて回復の動き。資金繰りDIも改善し、金融危機後の最高水準。雇用は不足感が強まり、金融危機後の最高水準。来季の従業者数は横ばい。

### 調査結果の要点(平成 25 年 7-9 月期)

#### 業況判断…前期比、前年同期比ともに上昇

平成 25 年 7-9 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 21.9%、「下降」が 34.9%で、DIは 4.2 ポイント上昇し-13.0。DIは金融危機後の最高水準となり、金融危機以前の平成 19 年並みの水準となった。前年同期比DIは、「上昇」とする回答が 22.2%、「下降」が 38.4%で、DIは 2.8 ポイント上昇して-16.2。前年同期比DIも金融危機後の最高水準となり、金融危機以前の平成 19 年並みの水準となった。業況の主な上昇要因は「季節的要因」が減少するも 34.4%で最多。「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」が 3 割前後で続く。下降要因は「内需の減退」が 35.1%で最多。続いて「販売・受注価格の下落」が 32.6%。

#### 来期の業況見通し…上昇の見通し

来期(10-12 月期)の業況見通しDIは 6.0 ポイント上昇し-7.0。大企業以外は上昇の見通し。

#### 出荷・売上高…業種・規模を問わず上昇

出荷・売上高DIは 5.6 ポイント上昇して-13.6 で、金融危機以前の平成 19 年並みの水準。前期に続き、業種・規模を問わず上昇。

#### 営業利益…緩やかに上昇

営業利益判断DIは 1.3 ポイント上昇して-2.5。非製造業と大企業で上昇。営業利益水準DIは 3.9 ポイント上昇し-16.3 となり、業種・規模を問わず上昇。営業利益判断DI、営業利益水準DIともに、金融危機後の最高水準。

#### 原材料価格…4 期ぶりに下降 製・商品単価…依然マイナス水準ながら 5 期連続上昇

原材料価格DIは 3.4 ポイント下降し 29.9。製・商品単価DIは 2.4 ポイント上昇し-5.1 となり、5 期連続で上昇し、依然マイナス水準ながら、金融危機後の最高水準。

#### 設備投資…回復の動き

設備投資は、前年同期と比較して「増加」とする割合が上昇したのに対して、「減少」「なし」はともに下降。総じて回復の動き。

#### 資金繰り…順調

資金繰りDIは 2.4 ポイント上昇し 13.3。7 期連続で上昇し、金融危機後の最高水準。

#### 雇用状況…不足感が強まる、来期の従業者数は横ばい

雇用不足DIは 5.2 ポイント上昇し 13.9。金融危機後の最高水準。来期の従業者数DIはほぼ横ばいの-0.8。

#### 賞与…緩やかな改善

夏季実績では「減額」の割合が「増額」を僅かに上回るものの、昨夏よりも「減額」「支給なし」の割合は減少、「増額」「横ばい」は微増となり、緩やかに改善。冬季見込みも、昨冬よりやや改善の見通し。

#### 電気料金や原材料価格の上昇とその対応…上昇した企業は半数以上、販売価格への転嫁は 1 割強

生産・販売コスト全体に占める電気料金や原材料価格の割合の前年同期比は、電気料金については約 6 割、原材料価格については約半数が上昇と回答。電気料金の値上げや原材料価格の上昇に対して、7割弱の企業が何らかの対策をとっており、「電気・原材料の使用量削減」(43.3%)や、「その他のコスト削減」(33.3%)が主な対策で、「販売価格への転嫁」は 12.4%となった。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 25 年 9 月上旬
4. 回答企業数：866 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	233	18.5	23.2	24.9	12.4	12.4	8.6
非製造業	615	30.9	25.2	18.5	10.4	8.1	6.8
建設業	71	22.5	35.2	15.5	11.3	5.6	9.9
情報通信業	29	3.4	20.7	31.0	20.7	24.1	0.0
運輸業	33	9.1	24.2	24.2	21.2	9.1	12.1
卸売業	189	20.6	31.2	23.8	11.6	9.5	3.2
小売業	105	57.1	15.2	13.3	3.8	3.8	6.7
不動産業	35	37.1	42.9	11.4	8.6	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	27	59.3	3.7	11.1	7.4	7.4	11.1
サービス業	126	33.3	19.8	15.9	9.5	9.5	11.9
全業種計	848	27.5	24.6	20.3	11.0	9.3	7.3
不明	18						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	104	12.3
中小企業	744	87.7
不明	18	

※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。  
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

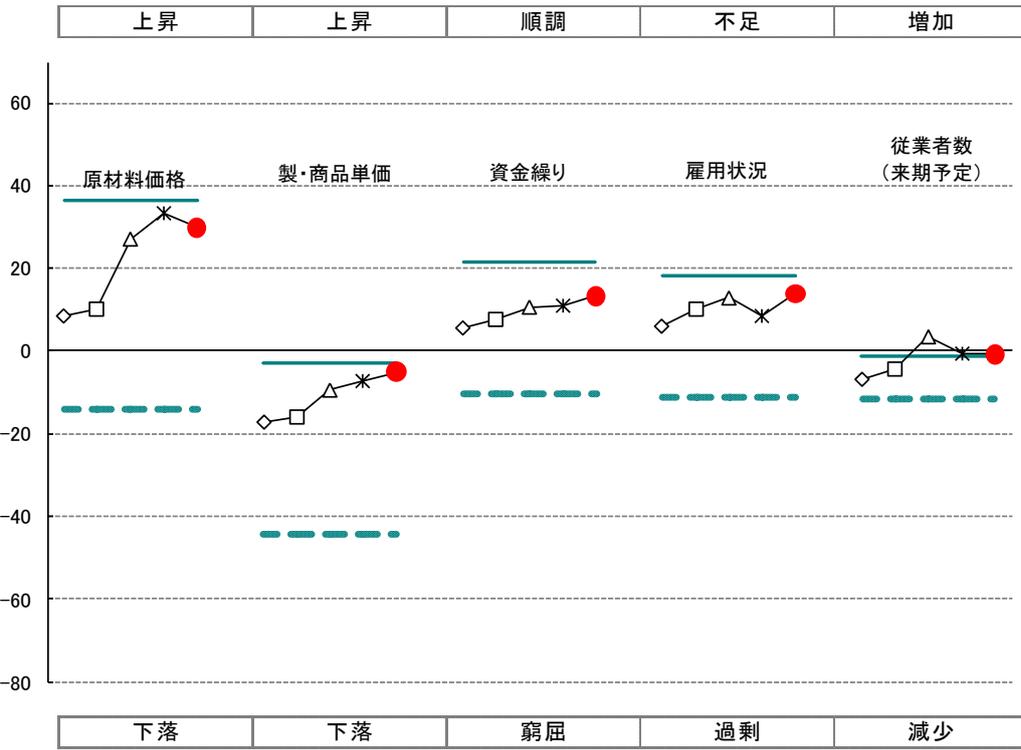
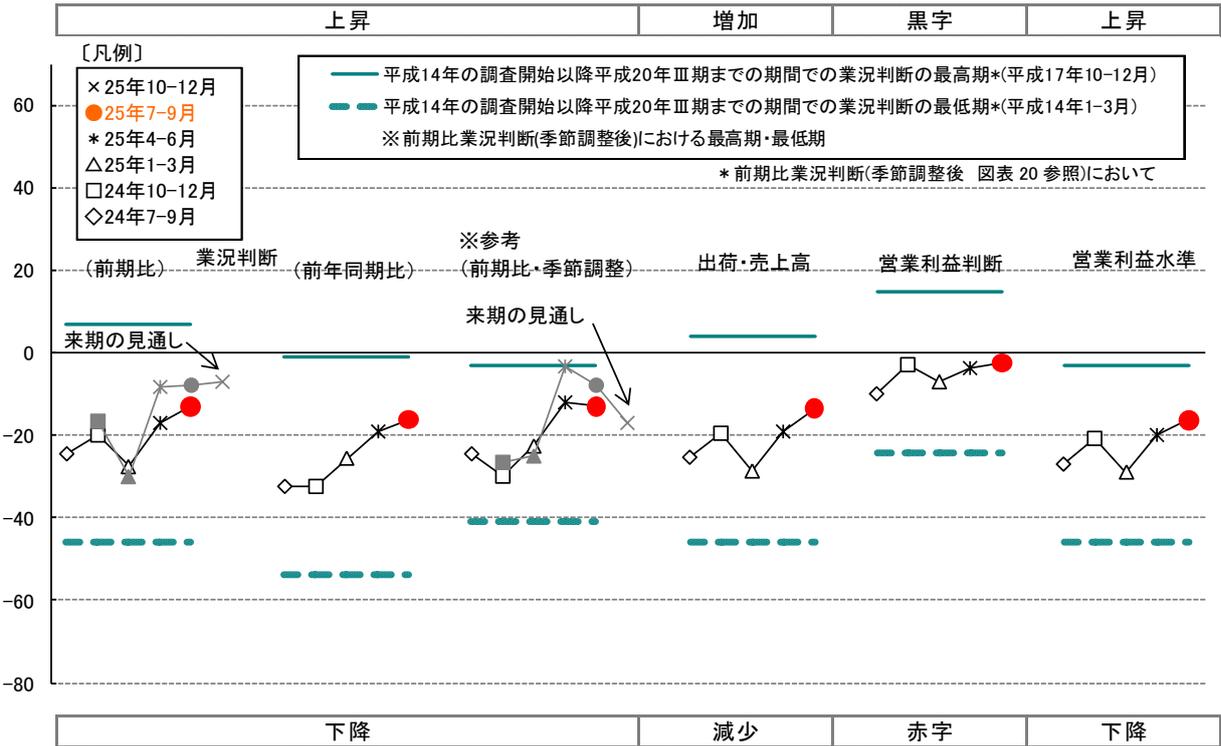
※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

図表1 主な項目のD Iの推移(平成24年7-9月期~平成25年7-9月期)

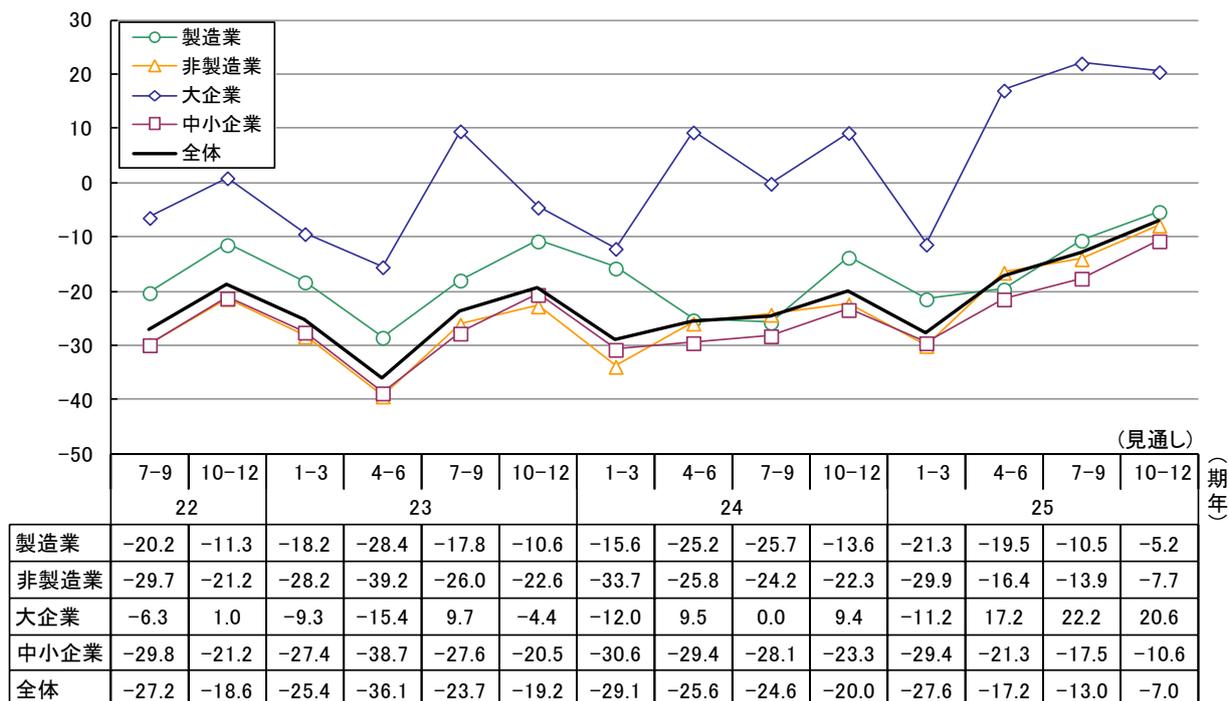
主な項目のD I (平成24年7-9月~平成25年7-9月)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇7-9月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が21.9%、「下降」の割合が34.9%で、DIは4.2ポイント上昇し-13.0となった。DIは金融危機後の最高水準となり、金融危機以前の平成19年並みの水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業のDIは9.0ポイント上昇し-10.5、非製造業は2.5ポイント上昇し-13.9となった。前期に続き今期も業種を問わず上昇となり、製造業の上昇幅が非製造業を上回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業のDIは5.0ポイント上昇し22.2、中小企業は3.8ポイント上昇し-17.5。前期に続き今期も規模を問わず上昇となり、大企業は金融危機後の最高水準となった。

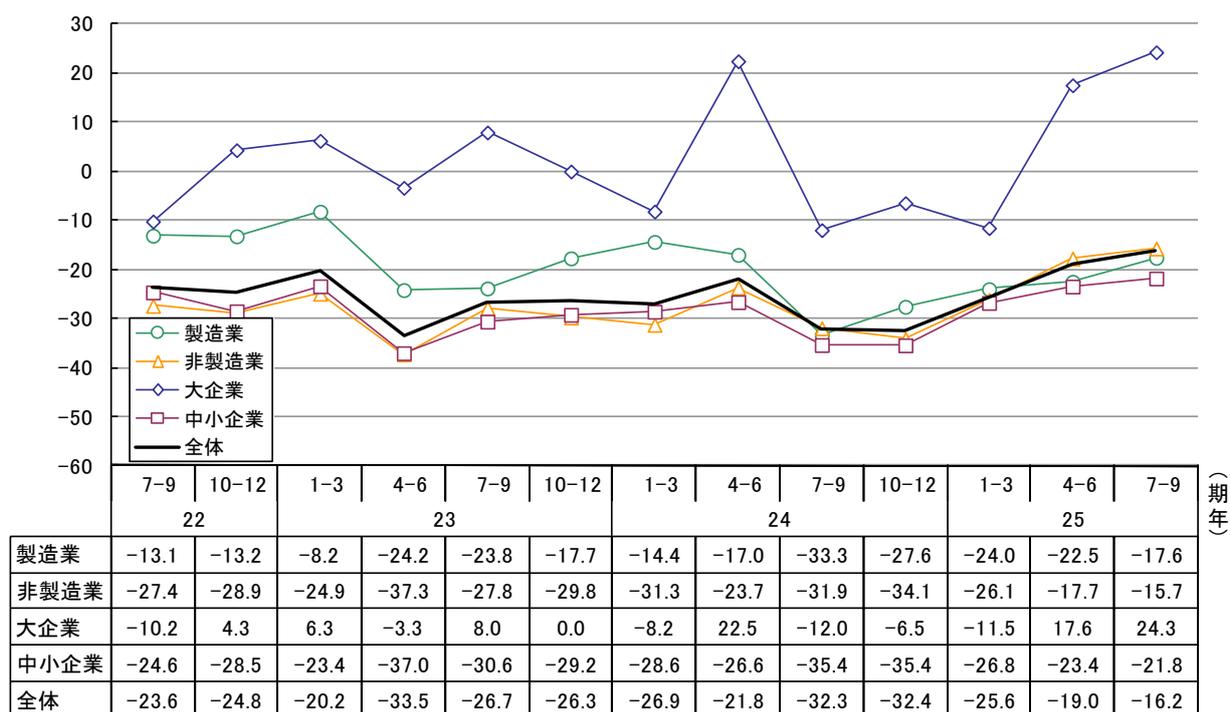
### ◇10-12月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より6.0ポイント上昇し-7.0。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.3ポイント上昇し-5.2、非製造業も6.2ポイント上昇し-7.7の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.6ポイント下降し20.6、中小企業は6.9ポイント上昇し-10.6の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇7-9月期の対前年同期比の業況判断

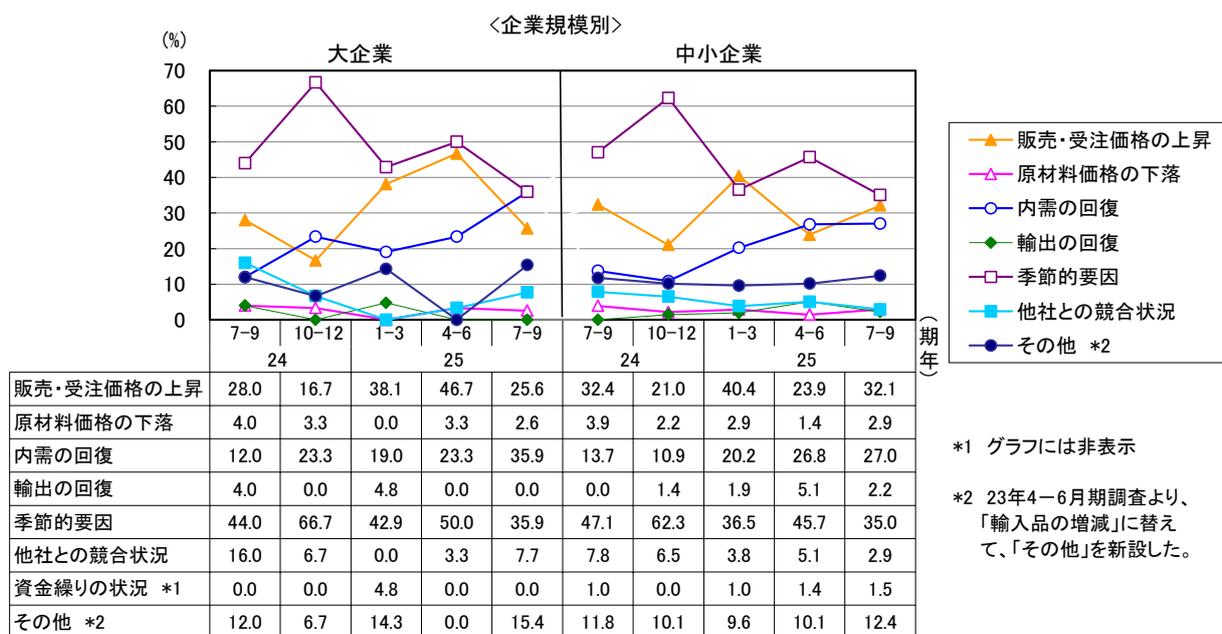
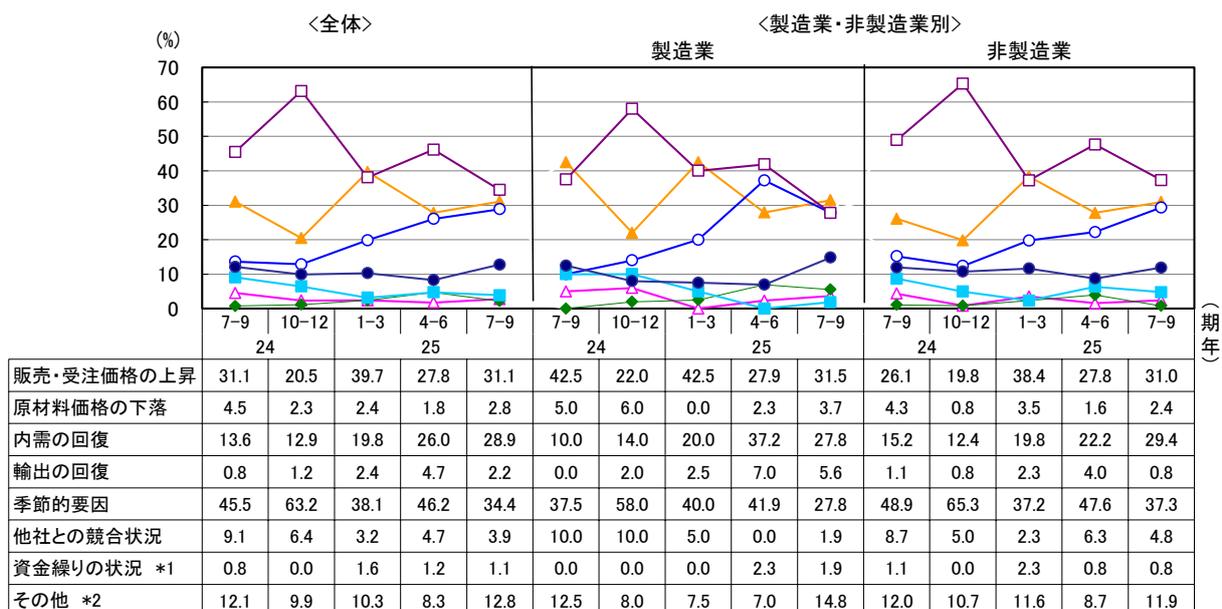
「上昇」の割合が 22.2%、「下降」の割合が 38.4%で、DIは前期から 2.8 ポイント上昇して -16.2 となった。DIは金融危機後の最高水準となり、金融危機以前の平成 19 年並みの水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 4.9 ポイント上昇し -17.6、非製造業は 2.0 ポイント上昇し -15.7 となった。前期に引き続き、今期も業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 6.7 ポイント上昇し 24.3、中小企業は 1.6 ポイント上昇し -21.8 となった。前期に引き続き、今期も規模を問わず上昇となった。

## (2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、24年7-9月期～25年7-9月期）



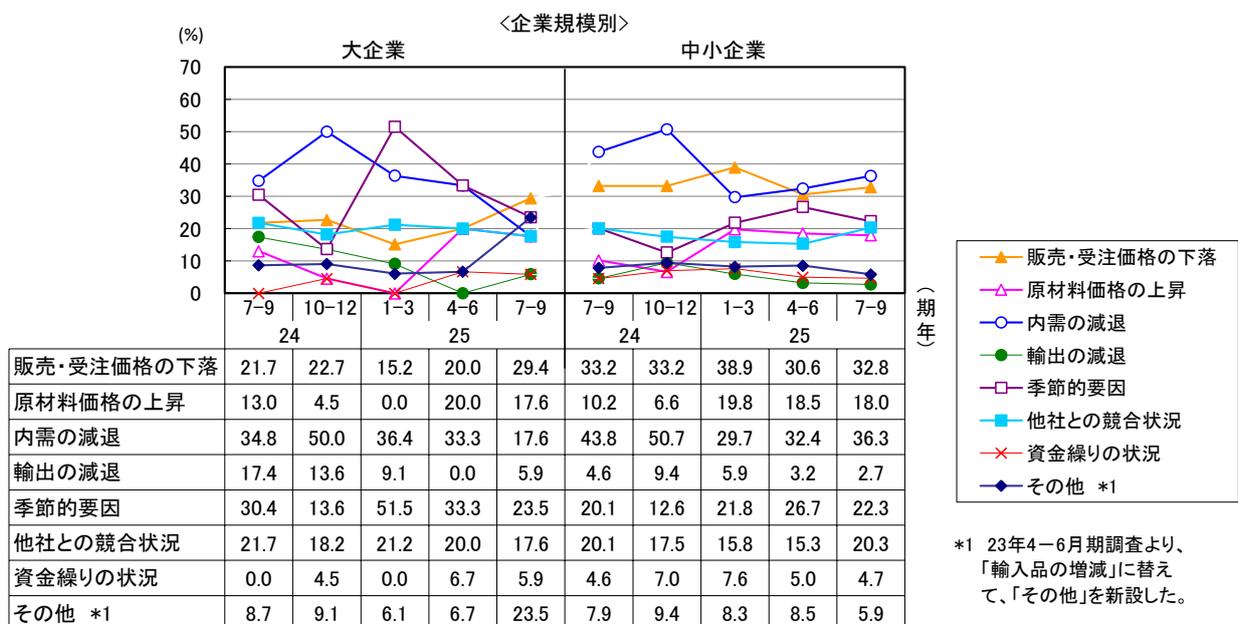
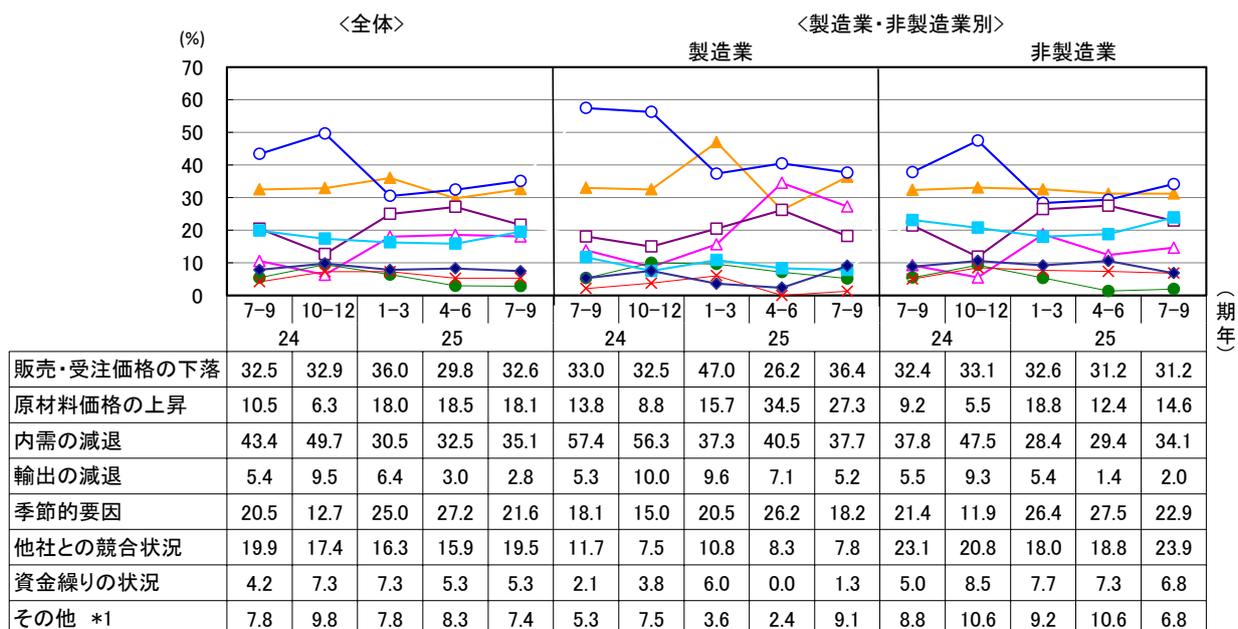
### ◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

「季節的要因」とする回答が、11.8ポイント減少となるも34.4%で最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が3.3ポイント増加し31.1%、「内需の回復」が2.9ポイント増加し28.9%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、前期で上位だった「季節的要因」と「内需の回復」とする回答が大幅に減少し、前期で3位の「販売・受注価格の上昇」が3.6ポイント増加し31.5%で最多となった。非製造業では、全体の回答とほぼ同様に「季節的要因」が、10.3ポイント減少するも37.3%で最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が31.0%、「内需の回復」が29.4%となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業では、「季節的要因」とする回答が大幅に減少し、12.6ポイント増加した「内需の回復」とともに35.9%で最多。「販売・受注価格の上昇」は2期連続の増加から、今期は21.1ポイントの大幅な減少となった。中小企業では、「季節的要因」とする回答が減少となるも35.0%で最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が8.2ポイント増加し32.1%、「内需の回復」が27.0%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、24年7-9月期~25年7-9月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

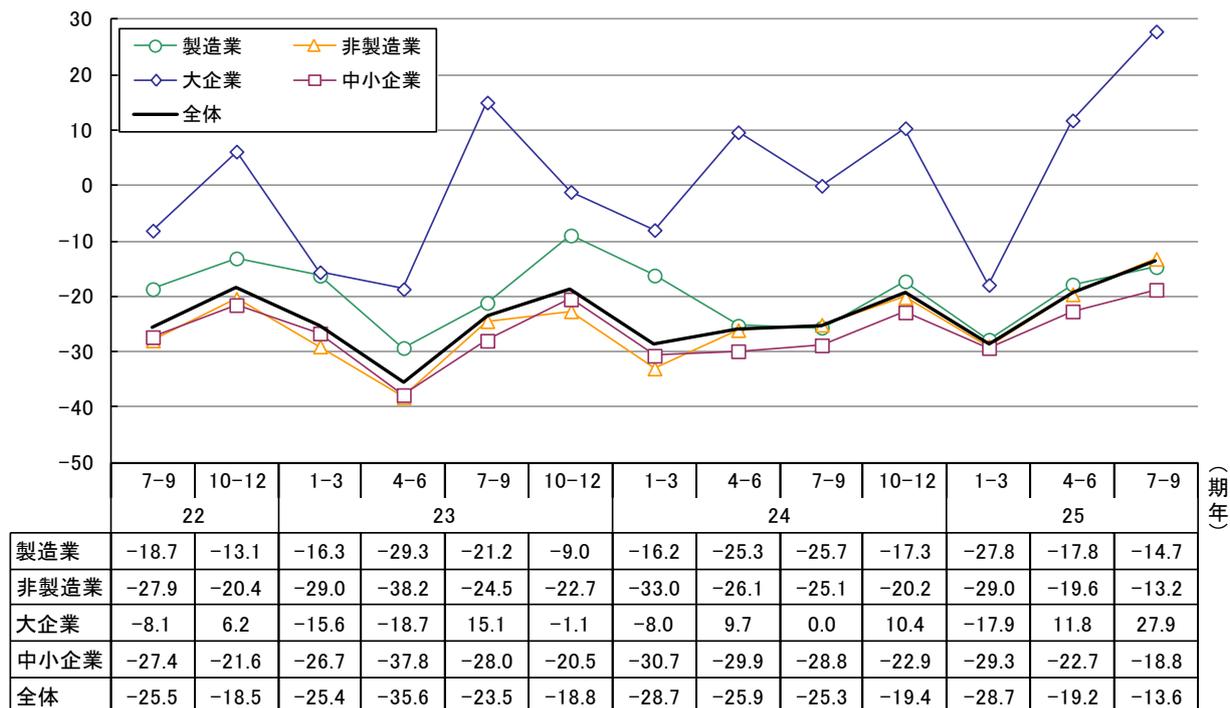
全体として小幅な変化に留まり、「内需の減退」とする回答が 2.6 ポイント増加し 35.1%で最多。続いて、「販売・受注価格の下落」が 2.8 ポイント増加し 32.6%、「季節的要因」が 5.6 ポイント減少し 21.6%、「他社との競合」が 3.6 ポイント増加し 19.5%となった。

<製造業・非製造業別>製造業では、「内需の減退」とする回答が 37.7%で 2 期連続して最多。続いて、「販売・受注価格の下落」が 36.4%に増加し、前期で 2 位の「原材料価格の上昇」を上回り、最多に接近。非製造業では「内需の減退」が増加し 34.1%で最多。前期で最多の「販売・受注価格の下落」は横ばいで 31.2%。続いて「他社との競合状況」が増加して 23.9%となった

<大企業・中小企業別> 大企業では、前期で最多の「内需の減退」、「季節的要因」とする回答がともに減少し、「販売・受注価格の下落」が 29.4%で最多。中小企業は全体の回答とほぼ同様に、「内需の減退」が増加し 36.3%で最多。続いて、「販売・受注価格の下落」が増加し 32.8%となった。

## 2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇7-9月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が18.6%、「減少」の割合が32.2%で、DIは前期から5.6ポイント上昇し-13.6となった。DIは金融危機後の最高水準となり、金融危機以前の平成19年並みの水準にまで回復した。

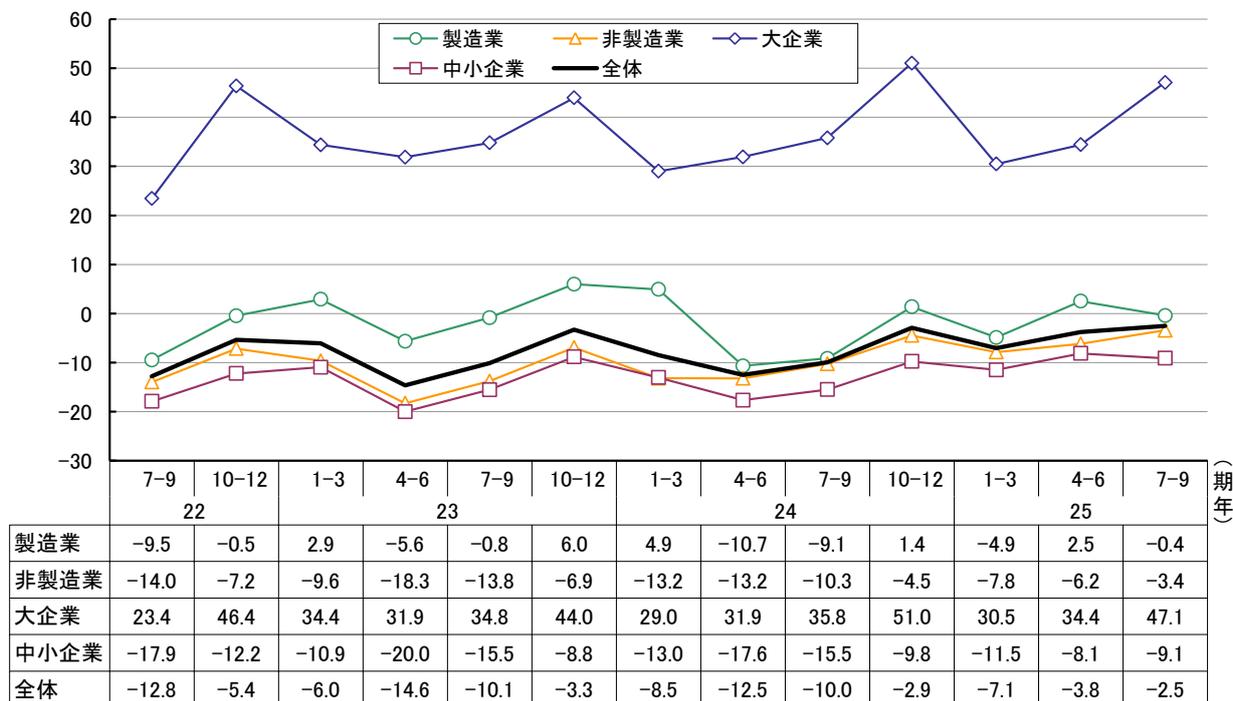
〈製造業・非製造業別〉 製造業は3.1ポイント上昇し-14.7、非製造業は6.4ポイント上昇し-13.2。前期に続き、今期も業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は16.1ポイントの大幅上昇で27.9、中小企業は3.9ポイント上昇し-18.8。前期に続き、今期も規模を問わず上昇となるも、今期は大企業と中小企業との差がさらに拡大した。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



#### ◇7-9月期の営業利益判断

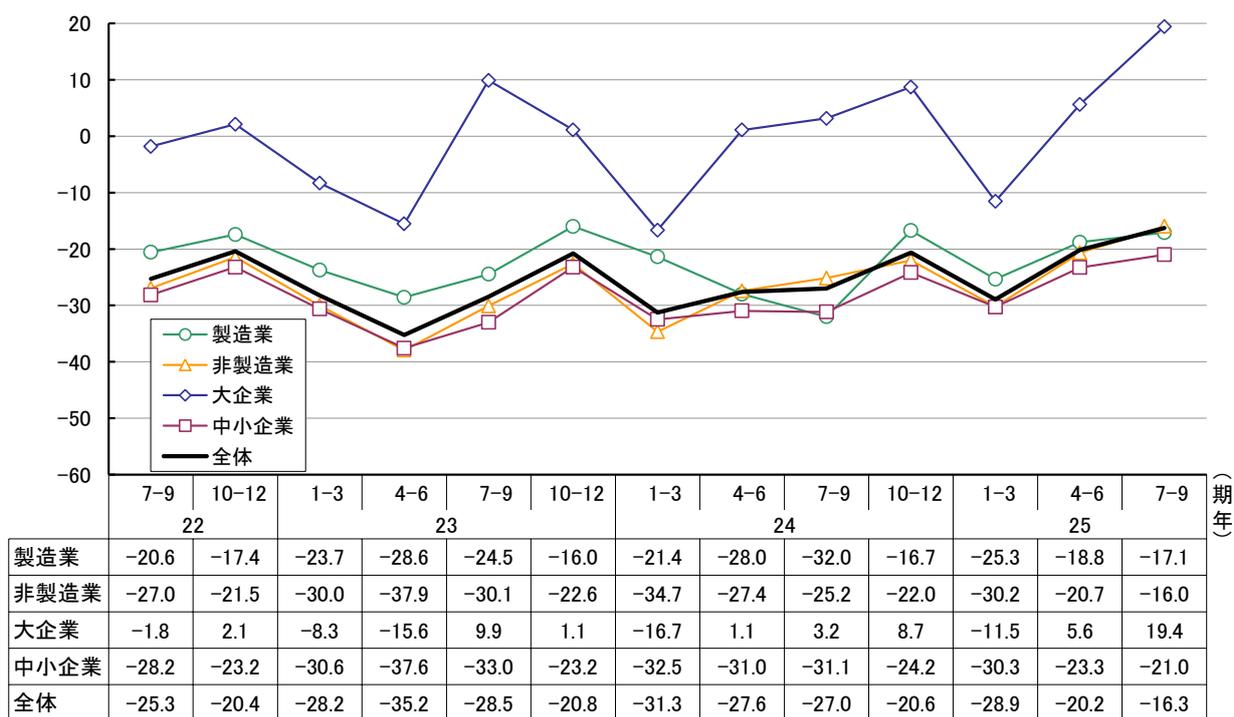
「黒字」の割合が26.8%、「赤字」の割合が29.3%で、D Iは前期から1.3ポイント上昇して-2.5となった。D Iは金融危機後の最高水準となり、金融危機直前の水準にまで回復した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は2.9ポイント下降し-0.4、非製造業は2.8ポイント上昇し-3.4となった。今期は業種で異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は12.7ポイント上昇し47.1、中小企業は1.0ポイント下降し-9.1となった。今期は規模別で異なる動きとなり、大企業と中小企業との差がさらに拡大した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 15.8%、「減少」の割合が 32.1%で、DIは 3.9 ポイント上昇し-16.3 となった。DIは金融危機後の最高水準となり、金融危機以前の平成 18 年並みの水準を回復。

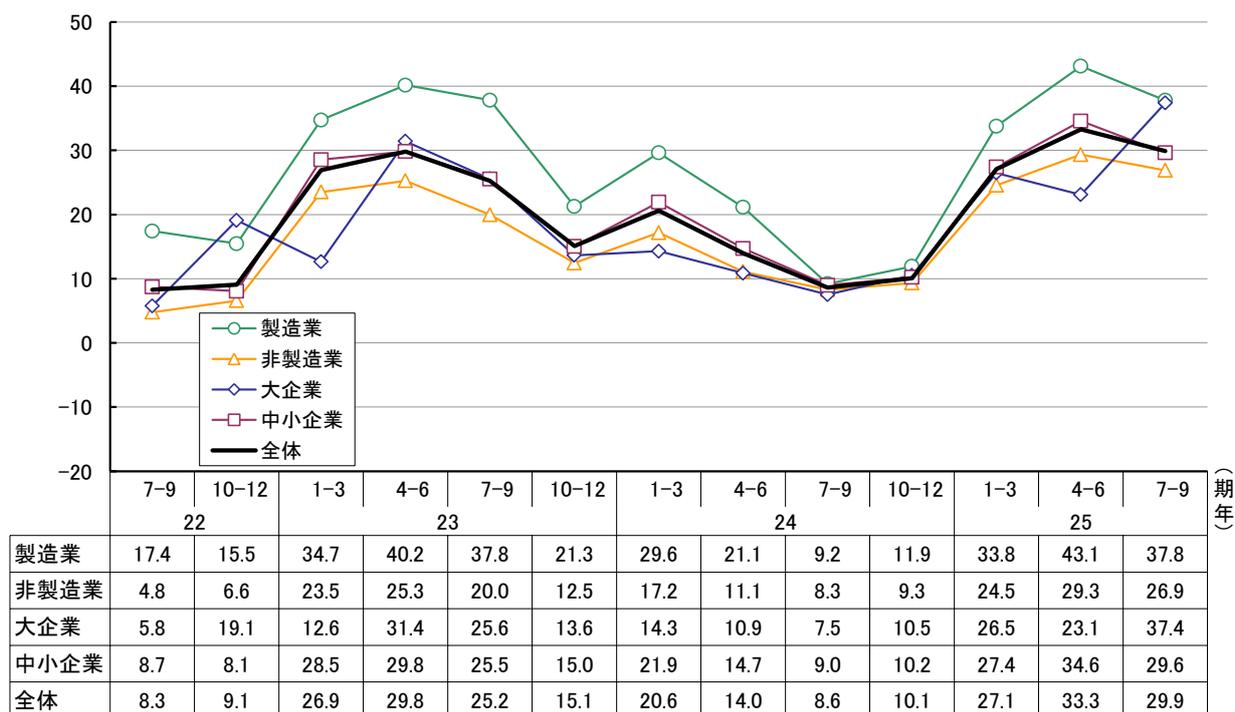
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 1.7 ポイント上昇し-17.1、非製造業は 4.7 ポイント上昇し-16.0 となった。今期は業種を問わず上昇となり、非製造業のDIが製造業を 4 期ぶりに上回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 13.8 ポイントの大幅上昇で 19.4 となり、2 期連続でプラス水準となった。中小企業は 2.3 ポイント上昇し-21.0 となった。今期は規模を問わず上昇となった。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



#### ◇7-9月期の対前期比の原材料価格

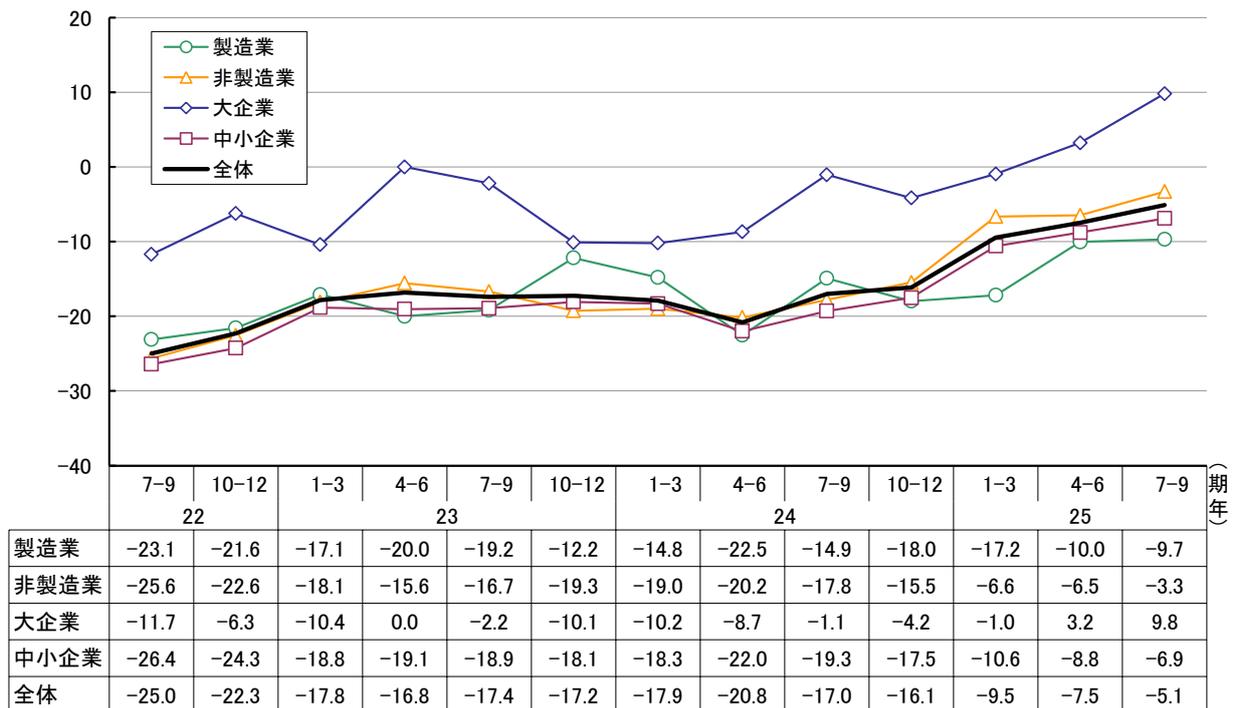
「上昇」の割合が33.7%、「下落」の割合が3.8%で、DIは3.4ポイント下降し29.9。今期は4期ぶりに下降に転じた。

<製造業・非製造業別> 製造業は5.3ポイント下降し37.8、非製造業は2.4ポイント下降し26.9となった。今期は業種を問わず下降となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は14.3ポイント上昇し37.4、中小企業は5.0ポイント下降し29.6となった。今期は規模別で異なる動きとなった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の製・商品単価

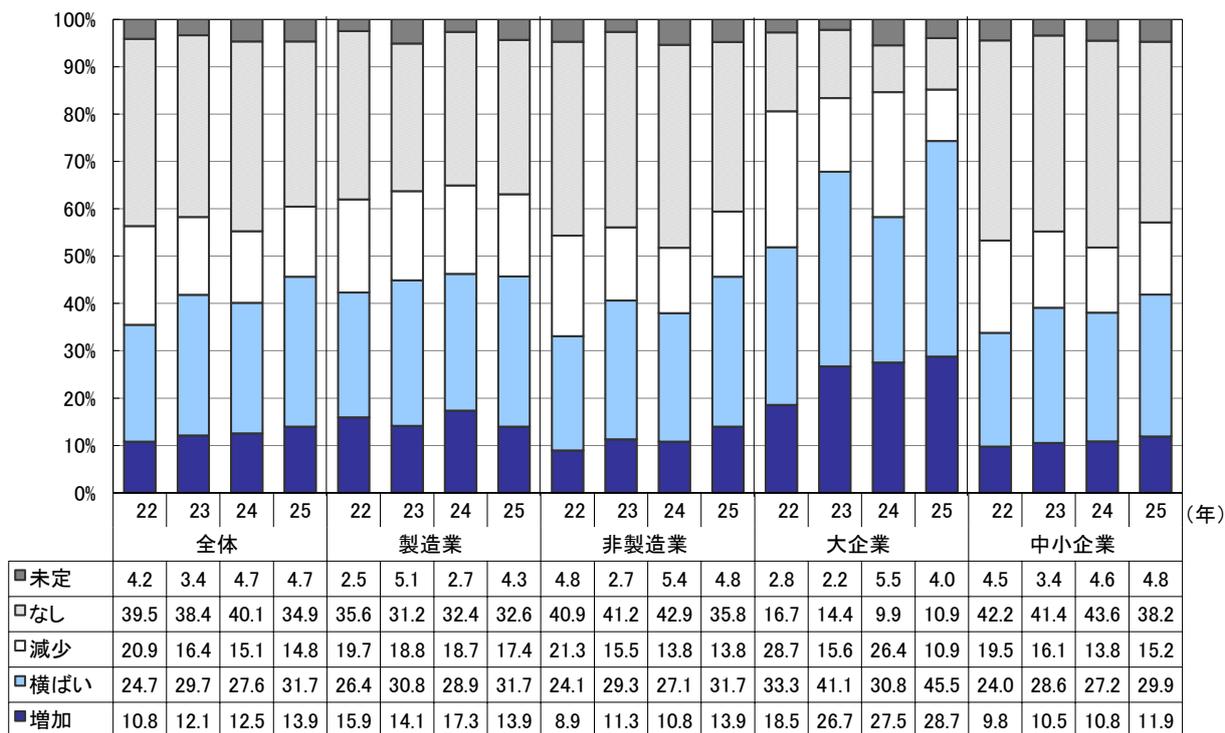
「上昇」の割合が9.0%、「下落」の割合が14.1%で、DIは2.4ポイント上昇し-5.1。DIは5期連続で上昇し、依然としてマイナス水準ながら金融危機後の最高水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.3ポイント上昇し-9.7、非製造業は3.2ポイント上昇し-3.3となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は6.6ポイント上昇し9.8となり、2期連続でプラス水準となった。中小企業は5期連続の上昇で、1.9ポイント上昇し-6.9となった。

## 5 設備投資(各年7-9月期調査)

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、規模別）



### ◇設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較)の経年変化(各年7-9月期調査)

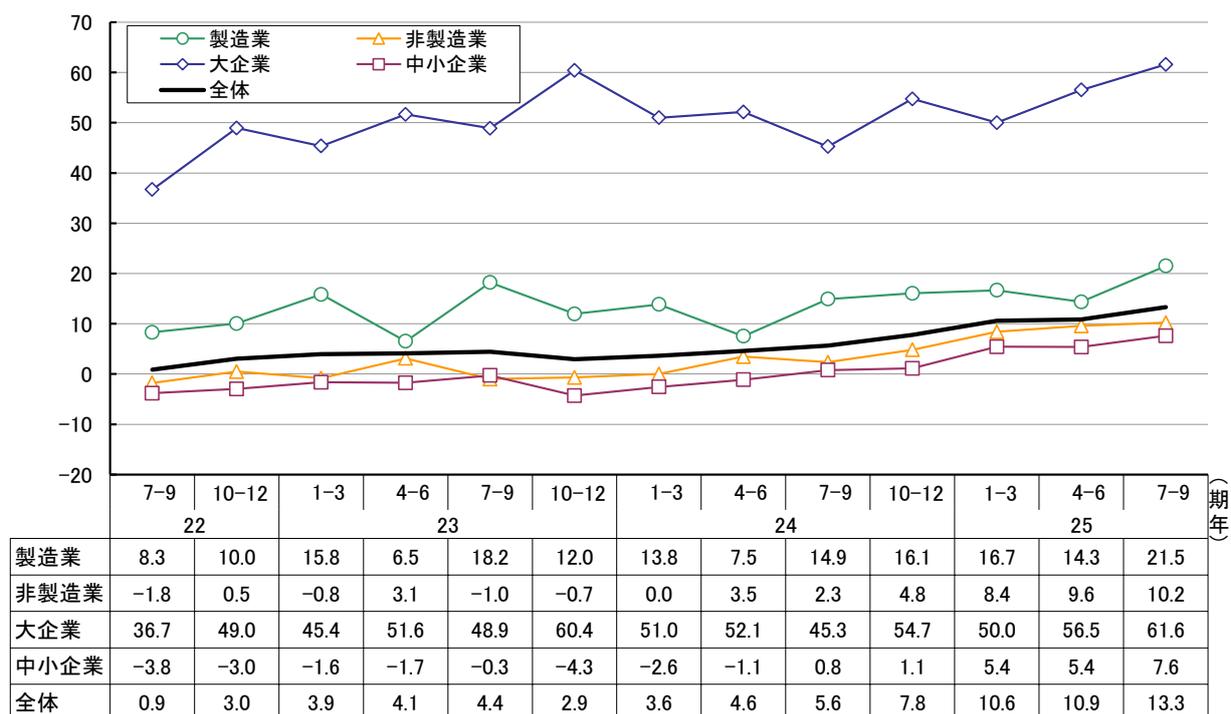
全体では前年同期と比較して、「増加」が1.4ポイント上昇し13.9%、「横ばい」が4.1ポイント上昇し31.7%となったのに対して、「減少」が0.3ポイント下降し14.8%、「なし」が5.2ポイント下降し34.9%となった。総じて回復の動き。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」が3.4ポイント、「減少」が1.3ポイントともに下降、「横ばい」が2.8ポイント増加し、前年同期と比べて、やや消極的な姿勢となった。非製造業では「増加」が3.1ポイント上昇、「横ばい」が4.6ポイント上昇、「減少」が横ばい、「なし」が7.1ポイント下降となり、総じて積極的な姿勢が強まった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「増加」が1.2ポイント上昇して28.7%、「減少」が15.5ポイント下降して10.9%となり、総じて積極的な姿勢が強まった。中小企業では「増加」が1.1ポイント上昇し11.9%、「減少」が1.4ポイント上昇し15.2%、「なし」が5.4ポイント下降し38.2%となり、緩やかながら回復を継続している。

## 6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



### ◇7-9月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が38.3%、「窮屈」の割合が25.0%で、DIは前期から2.4ポイント上昇し13.3となった。7期連続で上昇し金融危機後の最高水準となった。

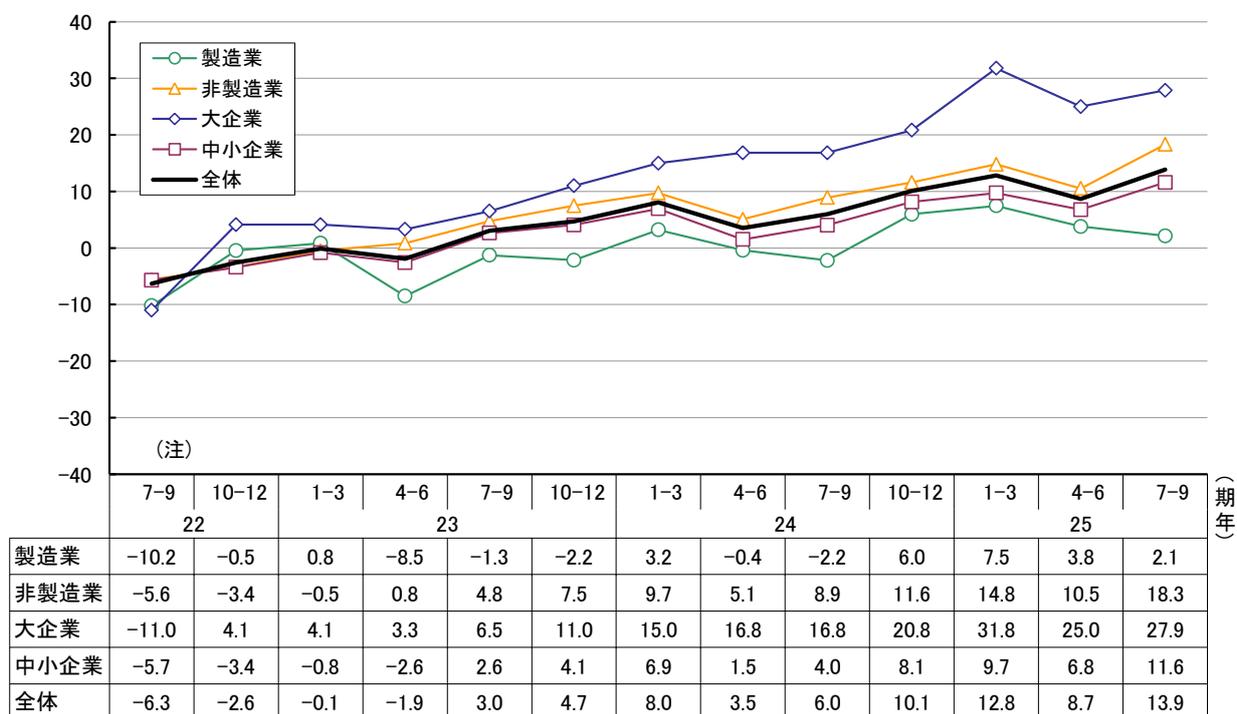
〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.2ポイント上昇し21.5、非製造業は0.6ポイント上昇し10.2となった。今期は業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は5.1ポイント上昇し61.6、中小企業は2.2ポイント上昇し7.6となった。今期は規模を問わず上昇したものの、大企業と中小企業との差はさらに拡大した。

## 7 雇用状況、従業者数(来期予定)

### (1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



#### ◇7-9月期の雇用状況

「不足」の割合が25.4%、「過剰」の割合が11.5%で、DIは前期から5.2ポイント上昇し13.9。新年度入りの影響により不足感が緩んだ前期に対して、今期は再び不足感が強まり、近年の最高水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.7ポイント下降し2.1、非製造業は7.8ポイント上昇し18.3。今期は業種によって異なる動きとなった。

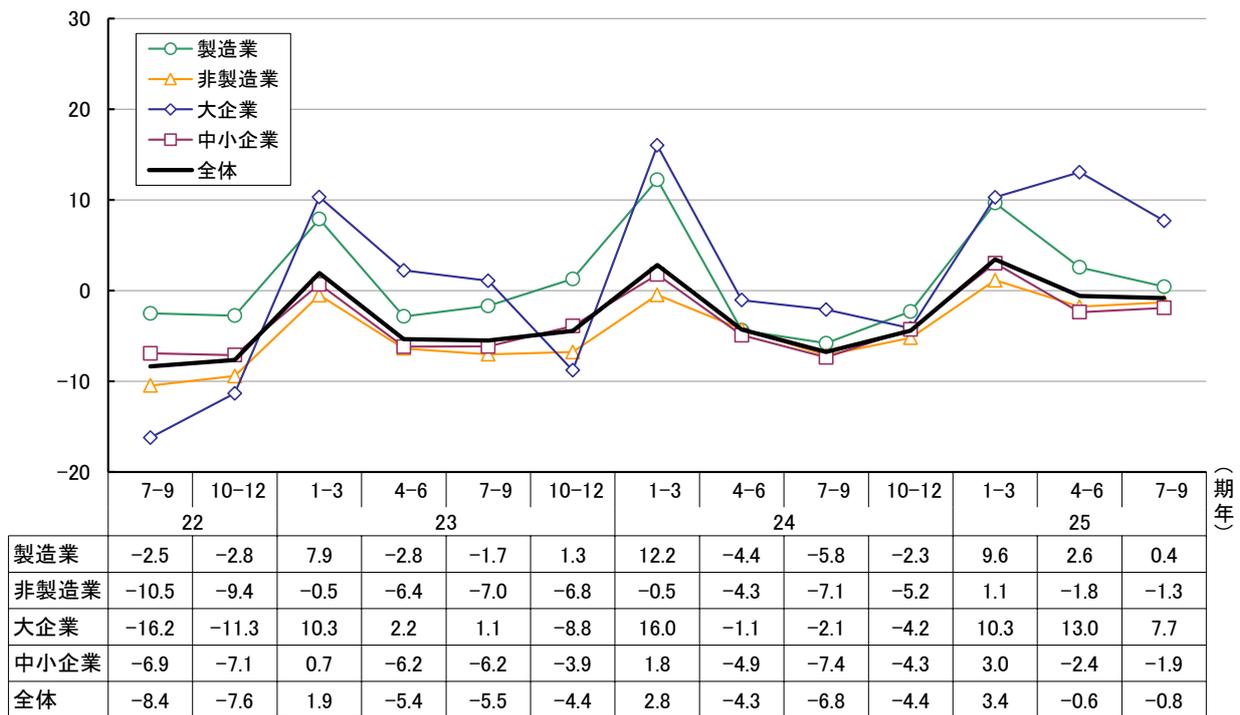
〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.9ポイント上昇し27.9、中小企業は4.8ポイント上昇し11.6。今期は規模を問わず上昇となった。

#### (注)平成22年7-9月期のDIについて

平成22年7-9月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (10-12 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 83.9%と大半を占め、「増加」が 7.6%、「減少」が 8.4%で、DIは前期から 0.2 ポイント下降し-0.8。

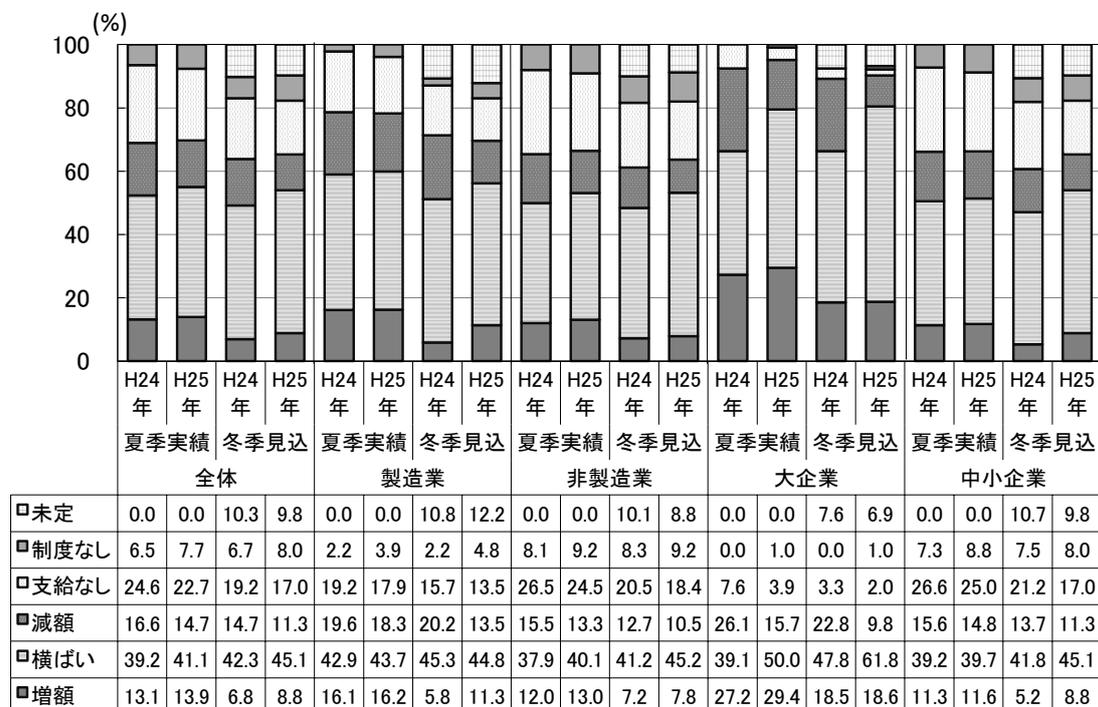
<製造業・非製造業別> 製造業は 2.2 ポイント下降し 0.4、非製造業は 0.5 ポイント上昇し -1.3。今期は業種によって異なる動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 5.3 ポイント下降し 7.7、中小企業は 0.5 ポイント上昇し -1.9。今期は規模によって異なる動きとなった。

## 8 今回の特設項目

### (1) 賞与(夏季実績と冬季見込み)

図表 15 今年の賞与(前年比、業種別、企業規模別)



#### ◇今年の賞与

平成25年の夏季実績を見ると、「減額」の割合が「増額」を僅かに上回るものの、「減額」「支給なし」の割合は昨夏よりも減少、「増額」「横ばい」は微増となり、全体では緩やかに改善となった。

他方、冬季の見込みでは昨冬よりも「増額」「横ばい」は僅かに増加、「減額」「支給なし」は減少し、やや改善の見通しとなった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業の夏季実績は昨夏と比べて、「増額」の割合は微増、「減額」「支給なし」は減少し、僅かに改善となった。さらに、冬季見込みでは「増額」の割合は増加、「減額」「支給なし」は減少し、改善の見通しとなった。

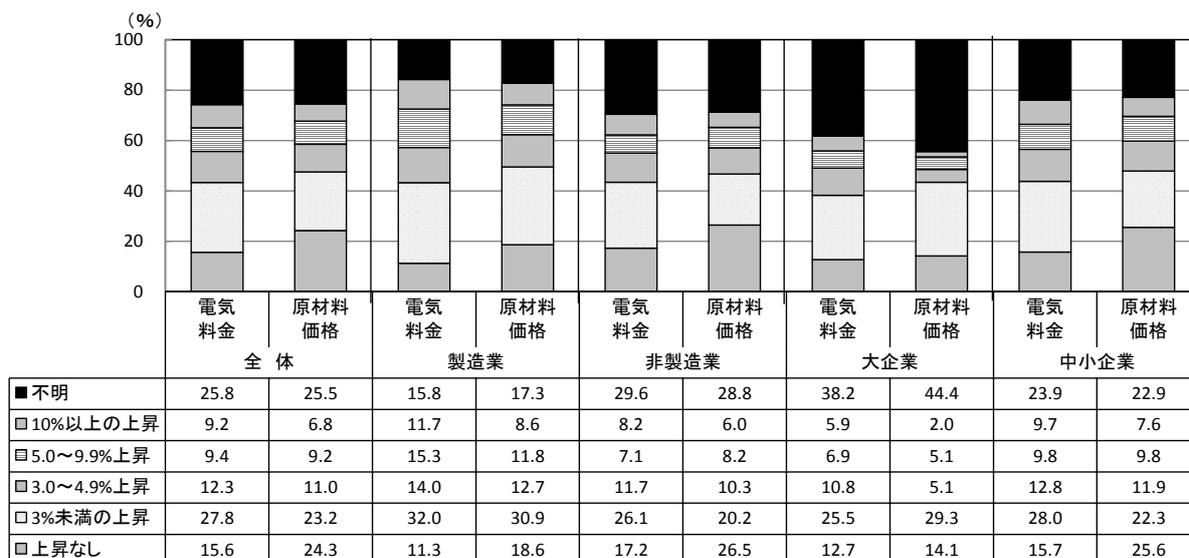
非製造業の夏季実績は昨夏と比べて、「増額」の割合は増加、「減額」「支給なし」は減少し、僅かに改善となった。冬季の見込みでは「増額」の割合は微増、「支給なし」「減額」はともに減少し、改善の見通しとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業の夏季実績は昨夏と比べて、「減額」「支給なし」の割合は減少し、「増額」の割合が「減額」と「支給なし」の合計を上回り、改善となった。冬季の見込みでは「減額」「支給なし」の割合は減少、「増額」は微増、「横ばい」は増加し、改善の見通しとなった。

中小企業の夏季実績は昨夏と比べて、「増額」が微増となり、「減額」が微減、「支給なし」が減少し、緩やかな改善となった。冬季の見込みでは「増額」「横ばい」の割合は増加、「減額」「支給なし」は減少し、改善の見通しとなった。大企業では9割以上が夏季、冬季ともに賞与を支給しているのに対して、中小企業では依然6割強に留まっている(「増額」「横ばい」「減額」の合計)。

(2)-1 電気料金や原材料価格が生産・販売コスト全体に占める割合の変化

図表 16 生産・販売コスト全体に占める電気料金や原材料価格の変化  
(前年同期比、業種別、企業規模別)



◇生産・販売コスト全体に占める電気料金や原材料価格の上昇分の割合

電気料金の値上げや、円安等の影響による原材料価格の上昇にともなって、生産・販売コスト全体に占める電気料金や原材料価格の割合が上昇したかについてたずねた。

電気料金については、約 6 割が上昇と回答している。最も多い回答は「3%未満」の 27.8%だが、「10%以上」とする回答も 1 割弱を占めた。また、「不明」とする回答は 25.8%、「上昇なし」は 15.6%となった。

原材料価格については、「不明」「上昇なし」とする回答はともに 2 割台半ばで、「上昇」とする回答は約半数となった。最も多い回答は「3%未満」の 23.2%で、「10%以上」とする回答は 6.8%となり、電力料金の上昇と比べて低い割合となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、電気料金、原材料価格ともに 7 割前後は「上昇」と回答。電気料金、原材料価格ともに全体に比べて上昇の割合が高くなった。また、ともに「3%未満」が上昇の中では最多となった。

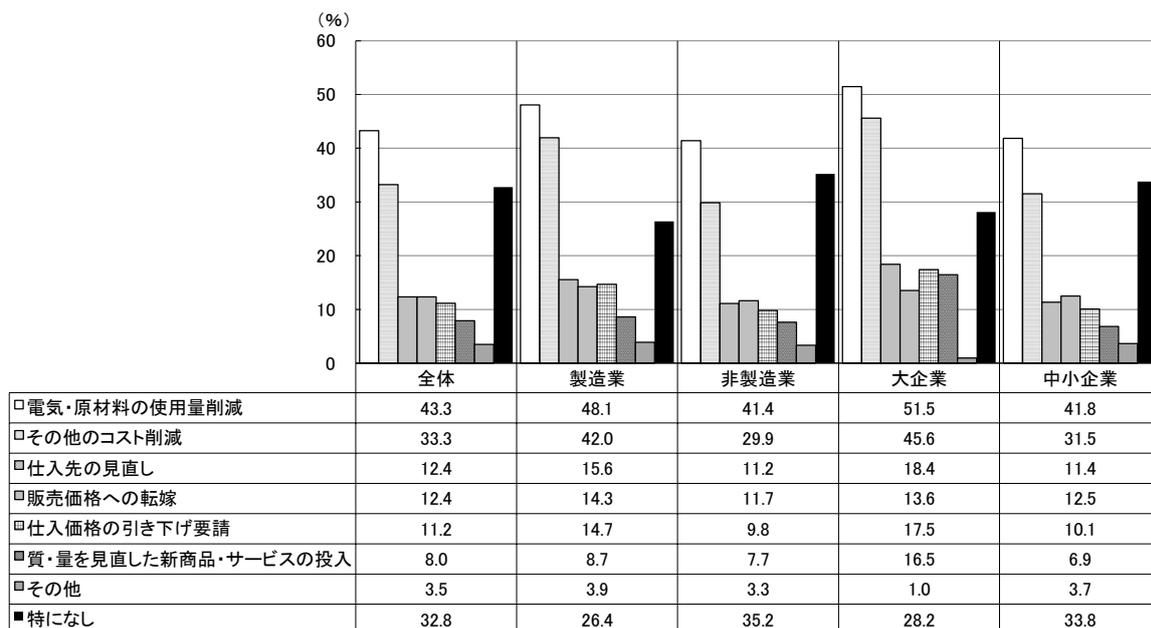
非製造業では、電気料金については、上昇とする回答は 5 割強で、原材料価格は、「上昇」とする回答は 4 割台半ばとなり、電気料金、原材料価格ともに全体に比べて上昇の割合が低くなった。また、製造業同様、ともに「3%未満」が上昇の中では最多となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「不明」とする回答の割合が最も高く、「上昇」とする回答は電気料金で 5 割弱、原材料価格で 4 割強となった。電気料金、原材料価格ともに「3%未満」が上昇の中では最多となった。

中小企業では、全体と同じ傾向で、「上昇」とする回答は電気料金で約 6 割、原材料価格で 5 割強となった。電気料金、原材料価格ともに大企業同様、「3%未満」が上昇の中では最多となった。

(2)-2 電気料金値上げ・原材料価格上昇への対応

図表 17 電気料金値上げ・原材料価格上昇への対応  
(業種別、企業規模別、複数回答)



◇電気料金値上げ・原材料価格上昇への対応

電気料金値上げと原材料価格の上昇に対して、7割弱(「特になし」との回答以外)が何らかの対策をとっている。最も多い対策は「電気・原材料の使用量削減」で43.3%、続いて「その他のコスト削減」の33.3%。「販売価格への転嫁」については12.4%に留まった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、7割台半ばの企業が何らかの対策をとっており、最多は「電気・原材料の使用量削減」の48.1%、続いて「その他のコスト削減」の42.0%。「販売価格への転嫁」は14.3%となり、全体よりも高い割合となった。

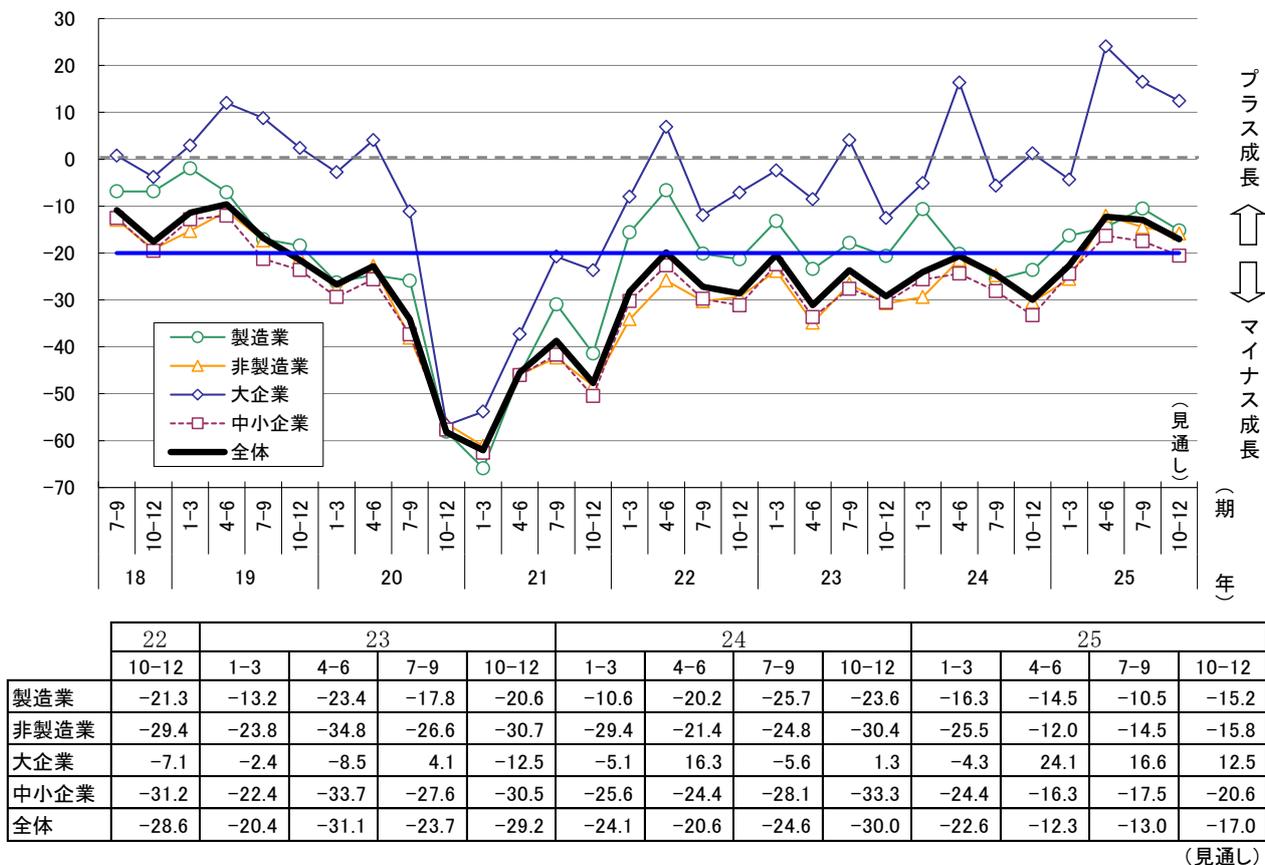
非製造業では、6割台半ばの企業が何らかの対策をとっており、最多は「電気・原材料の使用量削減」で41.4%、続いて「その他のコスト削減」の29.9%。「販売価格への転嫁」は11.7%となり、全体よりも低い割合となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、7割強の企業が何らかの対策をとっており、最多は「電気・原材料の使用量削減」の51.5%、続いて「その他のコスト削減」の45.6%。「販売価格への転嫁」は13.6%となり、全体よりも高い割合となった。

中小企業では、7割弱の企業が何らかの対策をとっており、最多は「電気・原材料の使用量削減」の41.8%、続いて「その他のコスト削減」の31.5%。「販売価格への転嫁」は12.5%となり、全体よりも低い割合となった。

## 9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 17 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、業種別、規模別)



### ◇7-9月期の対前期比の業況判断(季節調整値)

7-9月期のDIは0.7ポイント下降となるも-13.0で、高水準を維持。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は4.0ポイント上昇し-10.5、非製造業は2.5ポイント下降し-14.5。今期は業種により異なる方向の動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は7.5ポイント下降し16.6となるも、金融危機以前を上回る高水準を維持。中小企業は1.2ポイント下降し-17.5となった。今期は規模を問わず下降となった。

### ◇10-12月期の業況見通し

10-12月期の見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より4.0ポイント低い-17.0。来期は業種・規模を問わず下降の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は今期の業況判断DI(前期比)より4.7ポイント低い-15.2、非製造業は1.4ポイント低い-15.8の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は今期の業況判断DI(前期比)より4.1ポイント低い12.5、中小企業は3.1ポイント低い-20.6の見通し。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				D I	前年同期比				D I	来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降	
製造業	23.5	42.4	34.0	-10.5	22.0	38.3	39.6	-17.6	28.1	38.5	33.3	-5.2		
非製造業	21.3	43.5	35.2	-13.9	22.2	39.9	37.9	-15.7	23.4	45.6	31.1	-7.7		
大企業	38.5	45.2	16.3	22.2	42.7	38.8	18.4	24.3	37.3	46.1	16.7	20.6		
中小企業	19.6	43.3	37.1	-17.5	19.2	39.8	41.0	-21.8	23.1	43.3	33.7	-10.6		
全 体	21.9	43.2	34.9	-13.0	22.2	39.4	38.4	-16.2	24.7	43.6	31.7	-7.0		

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	31.5	3.7	27.8	5.6	27.8	1.9	1.9	14.8	36.4	27.3	37.7	5.2	18.2	7.8	1.3	9.1
非製造業	31.0	2.4	29.4	0.8	37.3	4.8	0.8	11.9	31.2	14.6	34.1	2.0	22.9	23.9	6.8	6.8
大企業	25.6	2.6	35.9	0.0	35.9	7.7	0.0	15.4	29.4	17.6	17.6	5.9	23.5	17.6	5.9	23.5
中小企業	32.1	2.9	27.0	2.2	35.0	2.9	1.5	12.4	32.8	18.0	36.3	2.7	22.3	20.3	4.7	5.9
全 体	31.1	2.8	28.9	2.2	34.4	3.9	1.1	12.8	32.6	18.1	35.1	2.8	21.6	19.5	5.3	7.4

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	18.5	48.3	33.2	-14.7
非製造業	18.6	49.6	31.8	-13.2
大企業	39.4	49.0	11.5	27.9
中小企業	15.8	49.5	34.6	-18.8
全 体	18.6	49.2	32.2	-13.6

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	28.0	43.6	28.4	-0.4	15.8	51.3	32.9	-17.1
非製造業	26.3	44.0	29.7	-3.4	15.8	52.4	31.8	-16.0
大企業	60.6	26.0	13.5	47.1	35.9	47.6	16.5	19.4
中小企業	22.2	46.5	31.3	-9.1	12.9	53.2	33.9	-21.0
全 体	26.8	43.9	29.3	-2.5	15.8	52.1	32.1	-16.3

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	39.5	58.8	1.7	37.8	4.3	81.7	14.0	-9.7
非製造業	31.5	63.9	4.6	26.9	10.9	74.9	14.2	-3.3
大企業	37.4	62.6	0.0	37.4	14.7	80.4	4.9	9.8
中小企業	33.6	62.5	4.0	29.6	8.3	76.5	15.2	-6.9
全 体	33.7	62.5	3.8	29.9	9.0	76.8	14.1	-5.1

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	13.9	31.7	17.4	32.6	4.3
非製造業	13.9	31.7	13.8	35.8	4.8
大企業	28.7	45.5	10.9	10.9	4.0
中小企業	11.9	29.9	15.2	38.2	4.8
全 体	13.9	31.7	14.8	34.9	4.7

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	44.7	32.1	23.2	21.5
非製造業	35.8	38.5	25.6	10.2
大企業	65.4	30.8	3.8	61.6
中小企業	35.3	37.0	27.7	7.6
全 体	38.3	36.8	25.0	13.3

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	17.1	67.9	15.0	2.1	8.5	83.4	8.1	0.4
非製造業	28.5	61.3	10.2	18.3	7.3	84.1	8.6	-1.3
大企業	34.6	58.7	6.7	27.9	17.3	73.1	9.6	7.7
中小企業	23.9	63.8	12.3	11.6	6.1	85.9	8.0	-1.9
全 体	25.4	63.1	11.5	13.9	7.6	83.9	8.4	-0.8

8 特設項目

(1) 賞与(夏季実績と冬季見込み)

	25年夏季実績					25年冬季見込み						
	構成比(%)					構成比(%)						
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし	
製造業	16.2	43.7	18.3	17.9	3.9	11.3	44.8	13.5	13.5	12.2	4.8	
非製造業	13.0	40.1	13.3	24.5	9.2	7.8	45.2	10.5	18.4	8.8	9.2	
大企業	29.4	50.0	15.7	3.9	1.0	18.6	61.8	9.8	2.0	6.9	1.0	
中小企業	11.6	39.7	14.8	25.0	8.8	7.3	42.9	11.4	19.2	10.1	9.1	
全体	13.9	41.1	14.7	22.7	7.7	8.8	45.1	11.3	17.0	9.8	8.0	

(2)-1 「電気料金や原材料価格の上昇」の割合(前年同期比)

	電気料金						原材料価格					
	構成比(%)						構成比(%)					
	上昇なし	3%未満	3~4.9%	5~9.9%	10%以上	不明	上昇なし	3%未満	3~4.9%	5~9.9%	10%以上	不明
製造業	11.3	32.0	14.0	15.3	11.7	15.8	18.6	30.9	12.7	11.8	8.6	17.3
非製造業	17.2	26.1	11.7	7.1	8.2	29.6	26.5	20.2	10.3	8.2	6.0	28.8
大企業	12.7	25.5	10.8	6.9	5.9	38.2	14.1	29.3	5.1	5.1	2.0	44.4
中小企業	15.7	28.0	12.8	9.8	9.7	23.9	25.6	22.3	11.9	9.8	7.6	22.9
全体	15.6	27.8	12.3	9.4	9.2	25.8	24.3	23.2	11.0	9.2	6.8	25.5

(2)-2 電気料金値上げ・原材料価格上昇への対応(複数回答)

	電気料金値上げ・原材料価格上昇への対応							
	構成比(%)							
	電気・原材料の使用量削減	仕入価格の引き下げ要請	仕入先の見直し	その他のコスト削減	販売価格への転嫁	質・量を見直した新商品・サービスの投入	その他	特になし
製造業	48.1	14.7	15.6	42.0	14.3	8.7	3.9	26.4
非製造業	41.4	9.8	11.2	29.9	11.7	7.7	3.3	35.2
大企業	51.5	17.5	18.4	45.6	13.6	16.5	1.0	28.2
中小企業	41.8	10.1	11.4	31.5	12.5	6.9	3.7	33.8
全体	43.3	11.2	12.4	33.3	12.4	8.0	3.5	32.8

表2 DI推移表

	回	平成												前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較														
		77		78		79		80		81		82				83		84		85		86		87		88		89	
		平	成	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86			87	88	89	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87
業況判断	(前期比)	製造業	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	9.0	0.1												
		非製造業	-29.7	-21.2	-28.2	-39.2	-26.0	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	2.5	▲ 6.9												
		大企業	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	3.8	▲ 43.3												
		中小企業	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	3.8	▲ 5.6												
	合計	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	4.2	▲ 5.0													
	(前年同期比)	製造業	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	-17.7	-14.4	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	-22.5	-17.6	4.9													
		非製造業	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	-29.8	-31.3	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	2.0													
		大企業	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	0.0	-8.2	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	17.6	24.3	6.7													
		中小企業	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	-29.2	-28.6	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	-23.4	-21.8	1.6													
	合計	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	-26.7	-26.3	-26.9	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	2.8														
	(来期見通し)	製造業	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6	-19.1	-11.3	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2														
		非製造業	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6	-28.0	-19.2	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7														
大企業		-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1	11.5	18.4	25.3	8.5	8.4	15.1	25.8	20.6															
中小企業		-25.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8	-29.4	-21.2	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4	-11.9	-10.6															
合計	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3	-25.5	-17.2	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0																
出荷・売上高	製造業	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	-9.0	-16.2	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	3.1														
	非製造業	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	-22.7	-33.0	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	6.4														
	大企業	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	15.1	-1.1	-8.0	9.7	0.0	10.4	-17.9	11.8	27.9	16.1														
	中小企業	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	-28.0	-20.5	-30.7	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	-22.7	-18.8	3.9														
合計	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	-18.8	-28.7	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	5.6															
営業利益判断	製造業	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	6.0	4.9	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	▲ 2.9														
	非製造業	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	-6.9	-13.2	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	2.8														
	大企業	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	44.0	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	12.7														
	中小企業	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	-8.8	-13.0	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	-8.1	-9.1	▲ 1.0														
合計	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	-3.3	-8.5	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	1.3															
営業利益水準	製造業	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	-16.0	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	1.7														
	非製造業	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	-22.6	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	4.7														
	大企業	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	1.1	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	13.8														
	中小企業	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	-23.2	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	2.3														
合計	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	-20.8	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	3.9															
原材料価格	製造業	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	21.3	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	▲ 5.3														
	非製造業	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	12.5	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	▲ 2.4														
	大企業	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	13.6	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	14.3														
	中小企業	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	15.0	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	▲ 5.0														
合計	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	15.1	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	▲ 3.4															
製・商品単価	製造業	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	-12.2	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	0.3														
	非製造業	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	-19.3	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	3.2														
	大企業	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	-10.1	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	6.6														
	中小企業	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	-18.1	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	1.9														
合計	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	-17.2	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	2.4															
資金繰り	製造業	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	12.0	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	7.2														
	非製造業	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	-0.7	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	0.6														
	大企業	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	60.4	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	5.1														
	中小企業	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	-4.3	-2.6	-1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	2.2														
合計	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	2.9	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	2.4															
雇用状況 *77回(22年7~9月期)調査は推計値(15ページ参照)	製造業	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	-2.2	3.2	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	▲ 1.7														
	非製造業	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	7.5	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	7.8														
	大企業	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	11.0	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	2.9														
	中小企業	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	4.1	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	4.8														
合計	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.7	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	5.2															
従業者数(来期)	製造業	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.3	12.2	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	▲ 2.2														
	非製造業	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	-6.8	-0.5	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	0.5														
	大企業	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	-8.8	16.0	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	13.0	7.7	▲ 5.3														
	中小企業	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	-3.9	1.8	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.9	0.5														
合計	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.5	-4.4	2.8	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	▲ 0.2															

表3 設備投資推移表

	回	平成												前回調査との比較	前年同期調査との比較														
		77		78		79		80		81		82				83		84		85		86		87		88		89	
		平	成	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86			87	88	89	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87
設備投資	増加	製造業	15.9	16.1	16.1	15.6	14.1	15.9	21.4	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	▲ 3.2	▲ 3.4												
		非製造業	26.4	28.9	33.5	28.7	30.8	32.3	27.7	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	4.3	2.8												
		大企業	19.7	21.6	22.5	18.9	18.8	13.7	20.0	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	▲ 1.0	▲ 1.3												
		中小企業	35.6	30.3	27.5	31.1	31.2	33.6	27.7	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	0.5	0.2												
	減少	製造業	2.5	3.2	0.4	5.7	5.1	4.4	3.2	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	▲ 0.8	1.6												
		非製造業	8.9	10.9	10.4	11.5	11.3	12.9	9.1	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	0.6	3.1												
		大企業	24.1	24.6	27.0	24.3	29.3	24.6	31.0	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	2.4	4.6												
		中小企業	21.3	18.5	22.0	19.5	15.5	15.4	20.6	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	▲ 1.9	0.0												
	なし	製造業	40.9	42.3	37.4	41.6	41.2	41.9	34.4	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	0.5	▲ 7.1												
		非製造業	4.8	3.7	3.2	3.2	2.7	5.2	4.8	5.1	5.4	3.6	3.5	6.4	4.8	▲ 1.6	▲ 0.6												
		大企業	18.5	21.1	22.1	22.7	26.7	30.6	24.7	26.6	27.5	22.3	27.4	27.2	28.7	1.5	1.2												
		中小企業	33.3	40.0	33.7	43.2	41.1	36.5	42.3	31.9	30.8	43.6	38.7	43.5	45.5	2.0	14.7												
	未定	製造業	28.7	23.2	27.4	20.5	15.6	17.6	20.6	22.3	26.4	19.1	20.8	15.2	10.9	▲ 4.3	▲ 15.5												
		非製造業	16.7	14.7	14.7	11.4	14.4	14.1	10.3	14.9	9.9	13.8	12.3	6.5	10.9	4.4	1.0												
		大企業	2.8	1.1	2.1	2.3	2.2	1.2	2.1	4.3	5.5	1.1	0.9	7.6	4.0	▲ 3.6	▲ 1.5												
		中小企業	9.8	11.1	10.8	11.7	10.5	11.9	10.8	10.4	10.8	10.6	10.1	12.6															